

市長が行く

No.108

平成最後の統一地方選挙前半戦を終えて

茂原市長

田中豊彦



この4月、茂原市では県議会議員選挙が行われました。4年前の前回は無投票でしたので、前々回と比較すると、投票率は47%から41%へと6ポイントダウンしてしまいました。現役高校生たちの参加もあり、もう少し盛り上がるかと期待しましたが、県内の投票率を見ても、平均で36.26%、低い所で30%と戦後最低に落ち込みました。これは昨今の政治家への不信感の表れかもしれません。「誰がやっても同じ」「自分の生活には関係ない」「自分一人ぐらい行かなくても変わらないだろう」など、そのような雰囲気

が伝わってくるような選挙結果でした。しかし、それでは地方自治だけではなく、この日本の国も決して良くならないと思います。

平成のこの30年の間、私たちは戦争のない平和な時を過ごすことができました。それは本当に幸せな事だったと思

います。しかしその一方で、日本経済は「敗北」の時代だったと経済同友会代表幹事の小林喜光氏は言っています。日本の行く末を考えた時、喫緊かつ最重要課題は増え続ける政府債務のコントロールだと。この6年間で名目GDPは約55兆円増えたのですが、国と地方の債務は175兆円増えています。やはり債務残高が1千兆円以上もあると、いくら金利を抑えてもその負担は非常に大きいのです。

翻って茂原市の財政状況を見てみると、11年前はいつ財政破たんを起してもおかしくないような状況でした。財政破たんを起こした場合どうなるのか？具体的に考えてみると、まず、市民税や軽自動車税などの税金が今より上がります。倍以上上がるかもしれません。そして税金が上がっても、さまざまな公共施設を利用するのに、市民の費用負担は増えます。ごみの収

集や水道料金なども上がります。どこよりも税金が高いのに、最低の行政サービスしか受けられないということが起るのです。何度も言いますが、11年前の茂原市は、もうそうなるのに秒読み状態でした。茂原市がなぜそのような状況になってしまっていたのか？それはただ行政の舵取りをする人間の責任というしかなかった。多くの市民が無関心でいる間にも、行政上のいろいろな事は決められていきます。決定権があるのは市民に選ばれた政治家です。だからこそ、その政治に関わる人を選ぶ選挙がとても大事なのです。私はこのことを特にこれからの新しい時代を生きる若い人たちに本当に真剣に考えてもらいたいと思っています。そしてできるならば、われこそはまっとうな政治家になるという志を持った若者が育ってくれることを心から望みます。